



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 三交ホールディングス
コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 奥田 卓廣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 達郎
四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 名

TEL 059-213-0351

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	23,785	—	545	—	294	—	163	—
20年3月期第1四半期	21,153	△8.2	△75	—	△233	—	△631	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.87	—
20年3月期第1四半期	△7.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	169,309	19,193	11.1	213.83
20年3月期	169,568	18,957	10.9	211.17

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 18,773百万円 20年3月期 18,540百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	50,000	—	0	—	△650	—	△500	—	△5.69
通期	118,000	3.9	4,300	1.9	2,700	△14.9	1,700	△0.9	19.36

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 107,301,583株 20年3月期 107,301,583株
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 19,505,098株 20年3月期 19,501,721株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 87,797,814株 20年3月期第1四半期 86,250,989株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 上記記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な予想を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のがわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による世界的な金融不安や原油価格の高騰により、景気の後退懸念が広がる状況で推移しました。

全国的に新設住宅着工数が前年を割り込むなど、消費者の住宅購入意欲が低下するなかにおいて、当社グループにおきましては、建設業の注文住宅部門で受注が減少し減収となりましたものの、不動産業で新たにオープンしたビジネスホテルや賃貸施設などの稼働が収益に寄与したほか、流通業の石油販売業で、新たに取得した営業所の運営が始まり、販売数量が増加いたしました。

当第1四半期の連結業績につきましては、名阪近鉄バス㈱、名阪近鉄旅行㈱が前年10月より連結対象になった効果もあり、営業収益は前年同期比12.4%増収の23,785百万円となり、営業利益は545百万円、経常利益は294百万円、四半期純利益は163百万円で、それぞれ増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

第1四半期末(平成20年6月30日現在)における財政状態は、総資産は、前期末に比べ258百万円減少し、169,309百万円となりました。また、負債は前期末に比べ493百万円減少し150,116百万円となりました。一方、純資産は前期末に比べ235百万円増加し19,193百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済の先行きは不透明感が拭えない状況であります。当第1四半期の業績結果は、堅調に推移しており、連結業績予想につきましては、現時点で平成20年5月15日に開示いたしました計画から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算方法で計上する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間にかかる法人税等については、四半期会計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額につきましては法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産

当四半期連結会計期間より、有形固定資産「その他」のうちバス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これは、車両の環境規制適合車への代替推進、投資的修繕の増加等、新規投資の増加が見込まれ、また現在の償却方法では耐用年数の短い資産において投資初期段階における減価償却費が過度に集中する傾向にありますが、一方でバス車両の維持費は近年において、使用年数に関係なく毎期同程度発生していることから、今後も投資の効果が長期にわたって安定的に発生する事が見込まれ、定額法に変更することにより経済実態に合致した費用の期間配分を適正にかつ合理的に行うために実施したものであります。

この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は87,717千円それぞれ増加しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,513,770	5,296,227
受取手形及び売掛金	4,831,948	4,861,120
販売用不動産	54,740,932	52,684,889
商品	1,478,875	1,411,399
原材料	35,255	36,630
仕掛品	796,273	308,067
その他	4,718,909	7,150,648
貸倒引当金	△28,691	△39,081
流動資産合計	71,087,271	71,709,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,360,451	33,108,364
土地	40,268,781	40,267,445
その他（純額）	5,405,991	5,332,897
有形固定資産合計	79,035,223	78,708,706
無形固定資産		
のれん	71,152	76,041
その他	519,178	496,041
無形固定資産合計	590,330	572,082
投資その他の資産		
その他	18,668,860	18,648,919
貸倒引当金	△71,922	△71,562
投資その他の資産合計	18,596,938	18,577,357
固定資産合計	98,222,491	97,858,145
資産合計	169,309,762	169,568,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,015,180	6,104,818
短期借入金	35,767,807	32,339,000
1年内返済予定の長期借入金	12,821,931	17,220,451
未払法人税等	480,894	800,495
引当金	2,230,867	1,616,416
その他	10,441,089	11,563,629
流動負債合計	65,757,768	69,644,809
固定負債		
長期借入金	54,259,111	50,718,419
引当金	1,422,766	1,426,331
長期預り保証金	19,329,729	19,338,597
負ののれん	701,611	769,169
その他	8,645,590	8,712,729
固定負債合計	84,358,807	80,965,245
負債合計	150,116,575	150,610,054

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,217,048	8,216,886
利益剰余金	5,192,824	5,295,011
自己株式	△2,540,977	△2,539,985
株主資本合計	13,868,895	13,971,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,787,672	3,677,058
繰延ヘッジ損益	280,454	55,516
土地再評価差額金	836,490	836,490
評価・換算差額等合計	4,904,616	4,569,064
少数株主持分	419,676	417,014
純資産合計	19,193,187	18,957,990
負債純資産合計	169,309,762	169,568,044

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業収益	23,785,950
営業費用	
運輸業等営業費及び売上原価	18,112,371
販売費及び一般管理費	5,128,536
営業費用合計	23,240,907
営業利益	545,043
営業外収益	
受取配当金	121,390
負ののれん償却額	62,669
その他	45,595
営業外収益合計	229,654
営業外費用	
支払利息	400,660
その他	79,062
営業外費用合計	479,722
経常利益	294,975
特別利益	
投資有価証券売却益	29,815
その他	3,552
特別利益合計	33,367
特別損失	
固定資産処分損	31,250
その他	3,398
特別損失合計	34,648
税金等調整前四半期純利益	293,694
法人税等	112,655
少数株主利益	17,062
四半期純利益	163,977

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前第1四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 営業収益	21,153,787
II 営業費用	21,229,005
営業損失(△)	△ 75,218
III 営業外収益	228,134
IV 営業外費用	386,244
経常損失(△)	△ 233,328
V 特別利益	14,990
VI 特別損失	42,601
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 260,939
法人税等	375,484
少数株主損失(△)	△ 4,994
四半期純損失(△)	△ 631,429

(注) 法人税等については、法人税等調整額を含めて表示している。